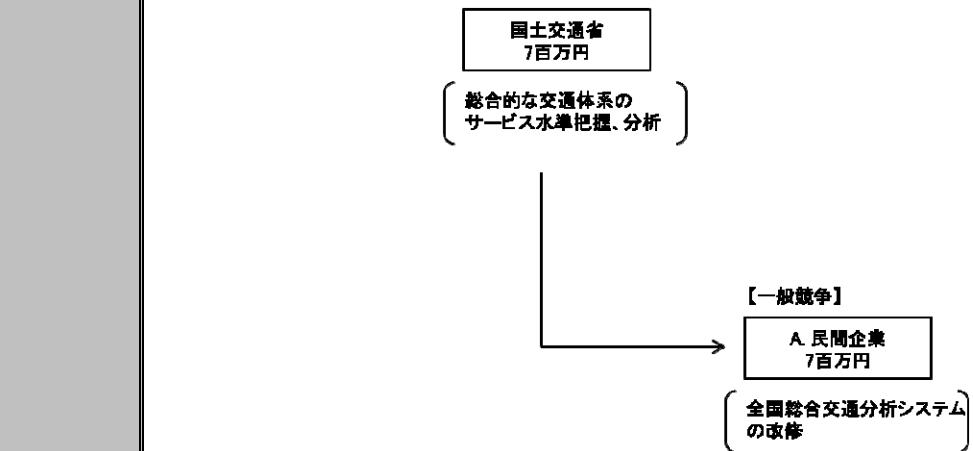


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	総合交通分析システムに関する調査		担当部局庁	総合政策局			
事業開始・終了(予定)年度	H14~		担当課室	総務課 総務課長 濵谷和久			
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	総合的な交通体系の整備を社会的要請に沿って効果的に進めるにあたっては、交通サービス水準(移動時間・費用等)の現況や交通インフラの整備効果などを定量的かつ精緻に把握することが不可欠である。本調査は、我が国の交通サービス水準について定量的に評価し、今後のあり方を検討するとともに、関係行政機関における計画立案、事業評価等を支援することを目的とする。						
事業概要(5程度以内。別添可)	交通サービス水準を定量的に把握する「全国総合交通分析システム」を開発・運用し、全国的な交通サービス水準の現状を把握するとともに、経年変化、社会経済情勢や旅客流動量との関係、国際比較などから観点から分析を加え、総合的な交通体系の整備のあり方について検討する。また、関係行政機関等における施策の検討や施設整備の事業評価等に活用することで、総合的な交通体系の整備に係る作業の効率化・透明性の確保を支援する。当該システムの運用にあたっては、刻々と変化する交通サービスを分析に反映させるため、内蔵する交通ネットワークデータの定期的な更新を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	14	25	50	28	0	
	補正予算	0	0	0	0		
	繰越し等	0	0	0	0		
	計	14	25	50	28	0	
	執行額	13	21	7			
執行率(%)	95.8%	82.2%	14.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本施策は、総合的な交通体系の分析ツールの作成、提供とその効果的な活用を図るものであり、成果目標及び成果実績を明確に示すことは困難な性質のものである。		成果実績				
	達成度		%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本施策は、総合的な交通体系の分析ツールの作成、提供とその効果的な活用を図るものであり、活動指標を定めて実施する性質のものではない。		活動実績(当初見込み)				—
				()	()	()	()
単位当たりコスト	0.9百万円／項目		算出根拠	X:実績額(7百万円) Y:検討項目(8項目)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.3百万円					
	国土形成推進調査費	27.6百万円					
	計	28百万円	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況予算の 現状	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・公共投資の効率化・透明化に係る強い社会的要請に応えるものであり、関係行政機関等からも強いニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・また、全国的な視点での調査であり、透明性確保の観点からも国において実施すべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・不用率が大きいものは、低入札の発生によるものである。
資金の流れ、 用途・費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・一般競争入札により受注者を選定しており、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・刻々と変化する交通サービス水準を的確に把握するためには、データの更新や他データとあわせた客観的分析が不可欠である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
活動実績、成果実績	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
活動実績、成果実績	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・陸海空の交通機関を網羅し、全国を対象に交通サービス水準を定量的に把握する唯一のシステムである。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・関係行政機関等における施策の検討や施設整備の事業評価等に活用され、事業評価等に不可欠なものとなっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	(平成23年度利用件数:約70件)
点検結果	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
			・総合交通分析システムは、定量的かつ網羅的に交通サービス水準を把握する唯一のツールであり、その運用に強い社会的要請がある。 ・刻々と変化する交通サービス水準を的確に把握するためには、データの更新や他データとあわせた客観的分析が不可欠である。 ・一般競争入札により受注者を選定しており、競争性は十分に確保されている。
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		分析システムの十分な活用が図られていないことから事業廃止とする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		事業廃止	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビュー・シートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	84	平成23年行政事業レビュー	30

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール総研情報システム	現行の全国総合交通分析システムを改修し、一般的なPCの利用環境の変化に対応するとともに、利用者から要望の高かった操作性・利便性・処理速度を向上	7	4	10.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					